

雇用戦略プログラム推進事業

1. 趣旨・目的

沖縄の高い失業率の一因として、労働供給と需要のいわゆるミスマッチや若年失業者の多さなどがあることを踏まえ、沖縄県では、「みんなでグッジョブ運動」を展開し、ミスマッチ解消やインターンシップ等の普及を通じた若者の就業意識の改善などに向けた官民一体の取組を進めているところである。

そこで、沖縄県の構造的な失業問題の改善に向け、総合的・戦略的に取組を進めるため、産学官で構成する雇用戦略推進会議を設置し、経営者の意識改革、職場環境の改善、人材育成、若者の就業観の醸成等に取り組む（適宜、雇用戦略推進会議においてP D C Aサイクルによる見直しを行う。）。

2. 概要

(1) 事業主体：沖縄県

(2) 事業内容：

① 沖縄企業人材活性化事業（13百万円）

経営の高度化や事業の拡大等を図るため、職場環境や雇用条件の改善に取り組もうとする企業に対し、コンサルタントによる企業経営診断を行い、働きやすい職場づくりと経営力の向上につなげ、もって雇用の拡大や社員定着率の改善を図る。

② 従業員研修促進支援事業（15百万円）

沖縄県に新規に立地する企業、または、業務拡大に伴い従業員を増やす企業が、専門的で高度な技能や技術の習得をさせるため、県外の先進企業等に従業員を派遣し、研修を行う場合に、その費用の一部を助成することを通じ、雇用の場の創出、新規雇用者の定着促進及び企業誘致の促進を図る。

③ はばたくウチナンチュ応援プログラム(33百万円)

県内大学とキャリアセンターが協力し、県外企業とのネットワークを構築し、効率的に学生を県外企業へ派遣、インターンシップを行い、若年者の県外進出に向けた英気を促進し、沖縄の若年者雇用状況の改善を図る。また、高校生に対し、県外就職を意識したキャリア教育を実施する。

※この他に人件費等共通経費があるため合計が(4)と一致しない。

(3) 21年度予算額：83百万円（補助率2/3）

(4) 22年度予算額：82百万円（補助率2/3）

(5) 事業期間：平成21年度～23年度

雇用戦略プログラム推進事業

【目的】沖縄県の構造的な失業問題の改善を図るため、県に設置された雇用戦略推進会議の下、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、PDCAサイクルにより、総合的・戦略的に取り組む。

【推進体制】

雇用戦略推進会議(県単独予算で運営)

<構成メンバー>有識者、教育機関、実務者、経済団体、行政機関から構成

評価

【具体的取組】

- ①沖縄企業人材活性化事業(別紙1)
(概要)職場環境等改善のため企業へコンサルタントを派遣し働きやすい職場環境作りを支援
- ②従業員研修促進支援事業(別紙2)
(概要)業務拡大企業等の県外研修支援
- ③はばたくウチナーンチュ応援プログラム(別紙3)
(概要)大学卒業生等の県外におけるインターンシップ・就職活動の支援、高校生の就業意識啓発
- ④マッチング促進事業(特別調整費)
- ⑤就業意識改革促進事業(特別調整費)
- ⑥沖縄県ワークライフバランス企業認証制度(県)
- ⑦中小企業新事業総合支援事業(県)
- ⑧若年者総合雇用支援事業(県)
- ⑨就職の翼(大学)

内閣府
予算要求
事業

【期待される効果】

- 人材育成等に積極的に取り組む経営者の増加
- 職場環境(ワークライフバランスの定着等)や雇用条件(キャリアパスの明確化等)の改善を通じた魅力ある職場の形成
- 県内就職にこだわらない広い視野をもった若者の育成
- インターンシップ等を通じた就業観の醸成
- 優良事例の県内企業への波及
- 観光・情報通信産業等における求人・求職のミスマッチの解消
- 若年者失業率の改善

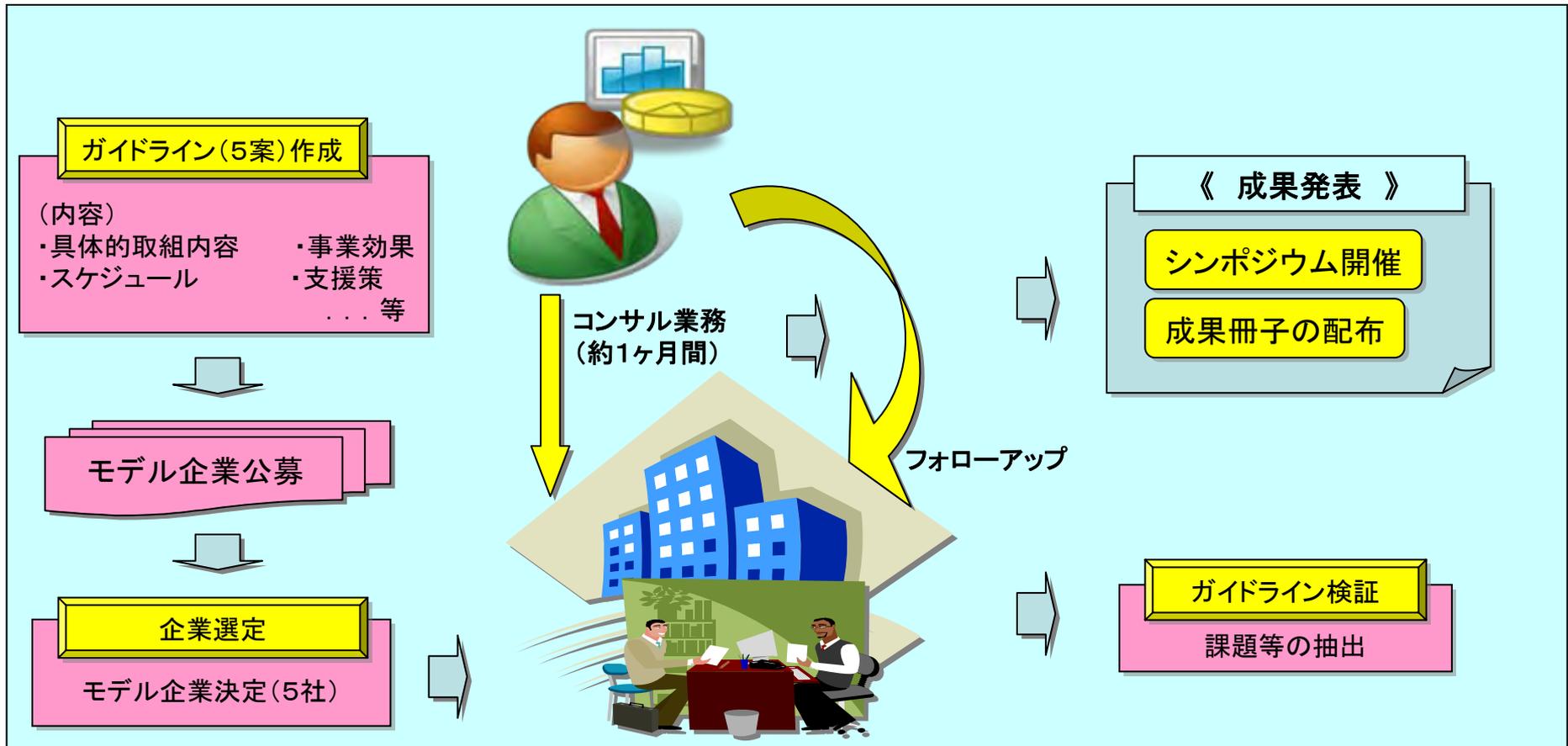
①沖縄企業人材活性化事業

1. 事業目的

経営の高度化や事業の拡大等に伴い、職場環境や雇用環境の改善に取り組もうとする企業に対しコンサルタントを派遣し、企業の現状を分析・把握した上で、ガイドラインを基に雇用の安定・人材育成・従業員の職場定着等に繋がる助言・指導を行う。

2. 事業期間

H21年度～H23年度



②従業員研修促進支援事業

事業概要

雇用の場の創出、新規雇用者の定着促進及び企業誘致促進のために、沖縄県に新規に立地する企業、又は、業務拡大に伴い従業員を増やす企業が、雇用の場の創出を伴い、従業員に専門的で高度な技能や技術の習得をさせるため、県外の先進企業等に派遣し研修を行う場合に、その費用の一部を助成する。

1. 対象企業：新規立地企業、又は、業務拡大に伴い従業員を増やす企業

2. 派遣対象者：従業員

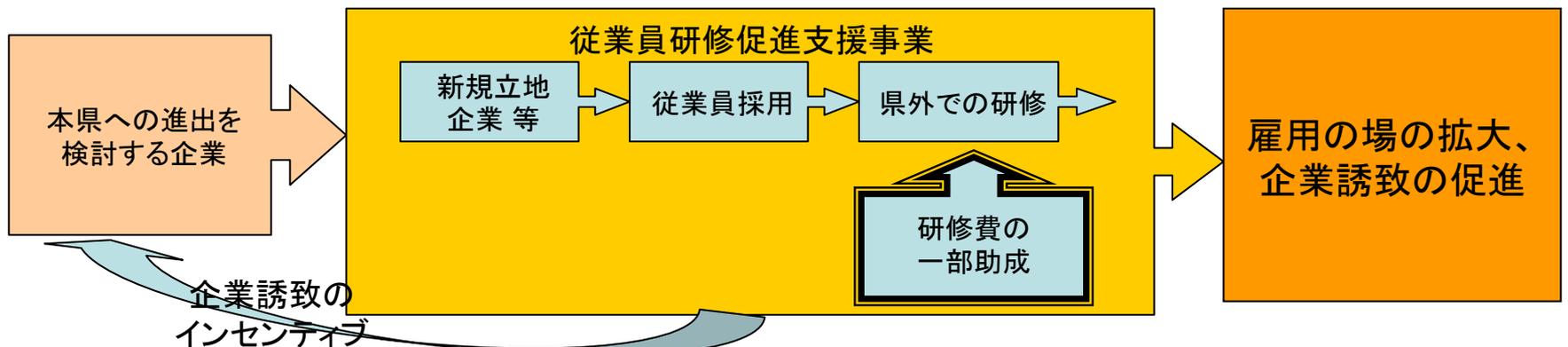
3. 助成対象経費：交通費及び宿泊費

4. 助成対象産業：沖縄振興計画で「重点産業」と位置づけている産業のうち、企業立地等が見込まれる産業
(観光・リゾート産業、情報通信関連産業、特別自由貿易制度等を活用した加工交易型産業、国際物流関連産業)

5. 助成額：助成対象経費の1/2（助成限度額以内）

6. 助成条件：県外研修派遣者数の2倍以上の県内在住の新規雇用（6ヶ月以上の定着、従業員純増）を伴うこと

派遣期間	助成限度額
1ヶ月	10万円
2ヶ月	16万円
3ヶ月	22万円
4ヶ月	28万円
5ヶ月	34万円
6ヶ月以上	40万円



③はばたくウチナーンチュ応援プログラム

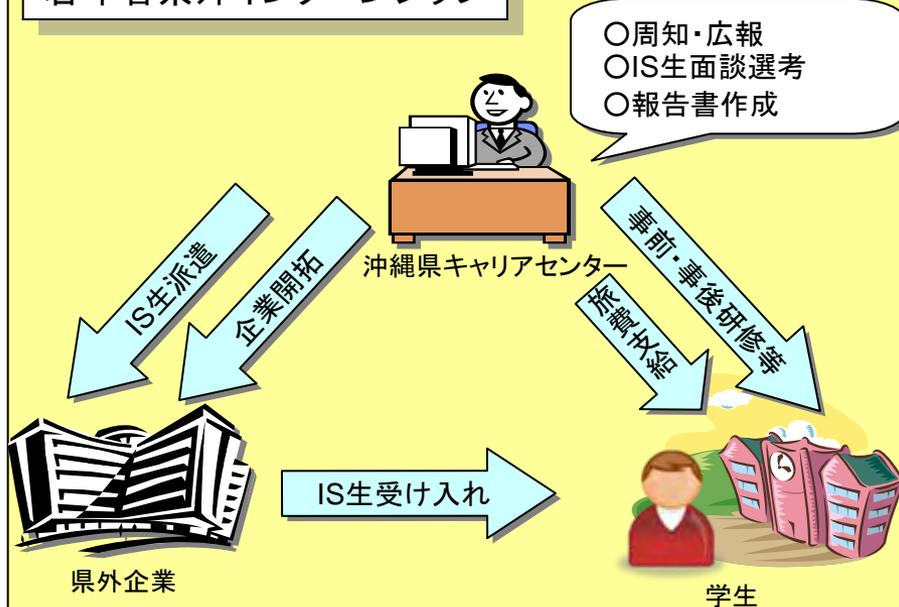
I. 大学生等県外就職支援事業関係

1. 目的

キャリアセンター(沖縄県から委託)が主体となって、県外企業とネットワークを構築し、大学等と連携し効率的に学生の県外企業におけるインターンシップを実施するほか、県内での企業説明会や採用試験を実施する企業に対する活動費の支援を行なうことで、県外就職に対する取組を支援し、もって県下大学生等若年者の就職内定状況や失業率の改善を図る。

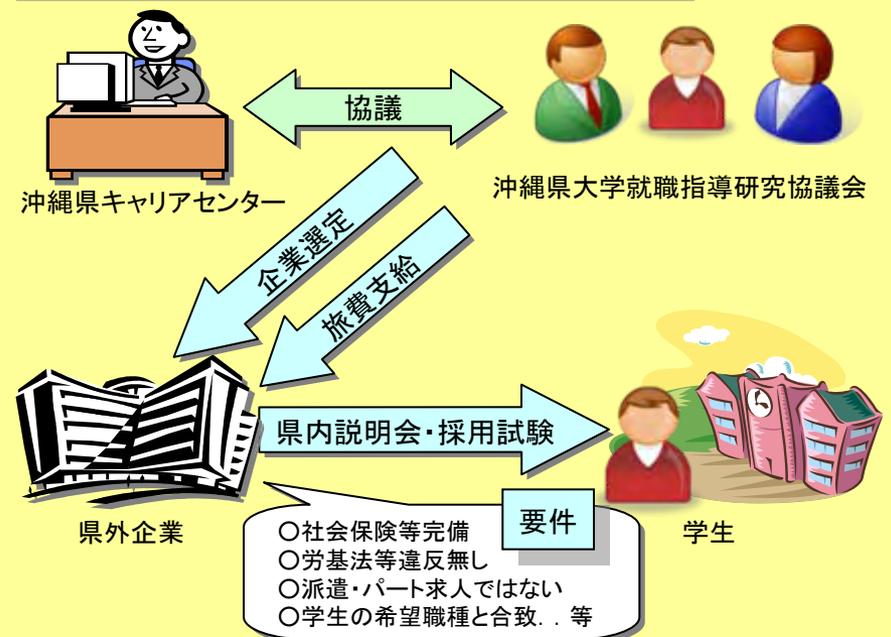
2. 事業内容

若年者県外インターンシップ



- 県外インターンシップ200名派遣(6万円の交通・宿泊費助成)
- 県外インターンシップ派遣前に事前研修を実施。
- 派遣後、事後研修としてインターンシップの振り返りを行う。

県内説明会及び採用試験実施企業招聘



- 沖縄県内での説明会や採用試験を実施する企業へ旅費・会場借料を支給する。
- 企業の選定については、県外インターンシップ受入企業や教育機関関係者との協議において選定する。

Ⅱ. 高校生県外就職意識啓発事業関係

1 現状と課題

本県の高校生は、全国に比べ就職決定時期が遅く、そのため就職先の選択肢が狭まり、その結果、雇用のミスマッチに繋がり早期離職者の増につながっているものと考えられる。

2 目的

県内の高校1、2年生に対し、早い段階から県外就職も含めたキャリア教育を実施することにより、

①就職決定時期の早期化、②早期離職の防止、③学卒無業者の減少等を図る。

事業概要

①企業の就労状況のDVD作成

県外の製造業や大手企業等の就労の場の風景、他県の高校1、2年生の就職に関する考え方、家族との話合の状況等の日常生活についてDVDを作成し、高校1、2年生とその保護者を対象とした県外就職意識の啓発用教材として活用する。

②県外就職者等発表会の開催(県内30校)

県内の各高校において、当該高校の卒業生で県外企業で働いている者とその企業の採用担当者を当該高校へ招聘し、県外就職に係る職業体験、生活体験等の説明会を開催する。

事業効果

学生の職業観が育成されることにより、県外就職も視野に含めた就職内定時期の早期化が図られ、

①就職決定時期の早期化に伴う就職先の選択肢の増、②雇用のミスマッチの減、③早期離職者の減に繋がるのが期待できる。

